

インドの経済改革と構造変化

ムラリ・パティバンドラ

私は最近出版した著作 *Evolutionary Market Institutions* のなかでインドの経済改革と市場制度の変化の関係について論じている。この報告では、そこでの議論をもとに、経済改革と政治・経済・社会の構造変化との関係について述べたい。

●インドの経済改革と経済成長

インドでは一九八〇年代中頃に経済改革が始まったが、為替レートの調整が実施されなかったために、一九九〇～九一年に国際収支危機が発生した。抜本的な改革は一九九一年、IMF・世銀の支援のもとで始まった。それ以降インド経済は年間六～八%のペースで拡大を続けている。この成長がIMF・世銀の政策ゆえに起きているのか、それともそれ以外の要因があるのか。私の仮説は、インドにはもともと望ましい技術、産業などの資本主義的な資産があったこと、そのもとでIMF・世銀の改革が行われたことで、今日みられるような成長がもたらされたというものだ。このような資産がないと市場メカニズムは働かず、経済成長はありえないと考える。

IMF・世銀の政策の成果をみると、国ごとにかなり異なり、政策のインパクトに差があることが明らかになる。ロシアが良い例だ。世銀はロシアに自由経済を導入しようとしたが失敗した。なぜなら資本主義的な制度が備わっていなかったためである。最初に必要な資本主義的な制度は、事業を行うための必要条件となる所有権、著作権、契約の遵守である。そして取引コストをいかに小さくするかも重要である。これら条件の作用関係により改革の成果が決まると考える。

●インド資本主義の歴史的資産

経済改革前に、インドは民主主義と資本主義の長い歴史を有していた。インドは欧米的な資本主義制度を英国の植民地支配により受け継いでいる。植民地期に英国からコモローが導入された。加えて地場の企業家が成長した。彼らは植民地期以前に貿易に従事していた。そして繊維業において貿易が盛んとなり、次に鉄鋼業、エンジン・アリング業に拡大する中で成長を遂げた。一九四七年の独立の時点で、インドにはす

でに高い技能の企業家が存在していた。

一九五〇～八〇年代に輸入代替工業化政策がとられたことで、非常に多角化した産業の基盤が形成された。さらに技術研究所が設立された。熟練度が高い世界一流のIITのような大学ができたことにより、技能に磨きがかかったわけである。しかし競争が欠如していたために、ほとんどの業界の技術レベルは世界一流からはほど遠かった。加えて人口の四〇%が貧困線以下の生活、そして読み書きができない状況にあった。これらの人々は改革期に市場メカニズムから除外されたのである。

●経済制度の変化に伴う構造変化

以上述べたような条件の下で、制度条件が質的、量的に変化したことで、取引コスト、相対価格、ゲームのルールが変わった。その結果、資源が解放され、生産的な利用に向けられることとなった。相対価格の変化により産業ごとの成長格差が発生し、産業界の国際化が進行しつつある。

一九九一年以降のインドのソフトウェア産業の成功ストーリーはよく知られている。



ムラリ・パティバンドラ氏

技術人材が備わっていたという初期条件があり、経済の拡大、自由化の結果、IT部門が急速に成長し、年率約三〇%の成長率を達成した。比較優位のある部門が急速に拡大した事例である。競争に晒されることで、多くの非効率な業界のリストラが始まった。サービス業が製造業より急速に拡大している。

政治と経済の関係をみると、技術的能力のある人々が、より効率的な形で経済に参加することで、経済力を蓄えた。これらの人々が政治力をつけ改革を提唱した。ソフトウェア業界の人々はグローバル化、改革の提唱者である。改革の利益を受けているためである。しかし、人口の三五%は読み書きができず貧困状態にあり、市場メカニズムの外にある。改革過程と関係を築けない人々が存在するわけである。改革が始まって以降、地域間格差がさらに拡大した。私は、成長のための初期条件がインドの西と南には高いレベルで備わっているが、北の州の経済成長は低迷、あるいは後退していると考えている。所有権の安定が確保できていないことで経済が停滞していることは、大きな問題であろう。

人口増にもかかわらず、実質所得は国民一人あたり約五%上昇している。製造業において競争が熾烈化し、製品価格が下落し、実質所得が上昇したのである。インドの多くの大都市では、スラム街の住人もカラーテレビを持っている。カラーテレビの価格

は競争の熾烈化で下落している。

しかし所得配分は悪化している。条件に恵まれた人々の所得が急速に増加する一方で、市場経済の外にある人々は経済改革の恩恵を受けられないためである。

●多国籍企業と地場企業

地場企業が重要であるという点で私はアムステルダム教授と同意見である。インドには成熟した地場企業が存在する。改革後、多国籍企業が参入し、地場企業との間で熾烈な競争となった。その過程で、ベスト・プラクティスの導入が技術分野で進み、地場企業はその恩恵を享受している。例えば、スズキ自動車はインドの自動車産業の育成に貢献している。それはスズキの技術開発の慣行が導入され、部品工業が育成されたためである。労働の熟練度もかなり上昇している。熟練度の高い経営人材、技術系の人材確保を巡る競争が、IT部門や自動車などの製造業部門で激しくなっている。人材獲得競争は未熟練、中度の熟練より、高度な熟練人材を巡り熾烈化している。

多くの地場企業は多国籍企業との競争の中で新技術の導入を進めている。先進諸国から購入した技術を、現地の条件に適応させて効率性を高めている。そのため多くの製造業、サービス業、輸出部門において生産性が改善された。またクラスターが形成され、技術開発が促進された。バンガロールは活気のあるITクラスターに成長し

た。

競争の熾烈化は、地場企業の経営組織にも変化をもたらした。インドの企業は家族経営が主流であったが、経営能力の強化の必要から、効率化のための経営階層のフラット化、事業の多角化、資本市場の要求に応えるためのコーポレート・ガバナンスの改善などの変化がみられる。

●経済成長のボトルネック

政府は国民に対する社会保障、初等・中等教育、機会均等を提供する役割を負うが、これらでインド政府が全く実績を上げていない点は、成長のマイナスイメージとなる。未だに貧困線以下の人口が三五%を占め、社会保障も受けていない。初等教育の普及は全く成果が上がっておらず、貧困層は学校に行けないような状況である。産業廃棄物による環境悪化も規制が行われず、貧困層、社会から疎外された人々がその被害を被っている。もう一つの成長のボトルネックが破綻状態のインフラである。インフラは州政府の管轄下にあるが、公共仕事をめぐる腐敗・汚職が深刻である。インフラ業界と成長志向の業界の格差は大きい。インフラ整備の遅れはバンガロールのような成長地域も例外ではない。インドではマスコミの報道の自由が確保されている。腐敗撲滅へのマスコミの取り組みが期待される。

(Murali Patibandla / インド経営大学バンガロール校教授)